

政策整理番号 33

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度	H18	作成部課室	土木部 土木総務課	関係部課室	土木部 空港臨空地域課, 港湾課, 都市計画課, 経済商工観光部 国際経済課
------	-----	-------	-----------	-------	--

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化	政策番号	4 - 10 - 1
-----	-------------------------	------	------------

政策概要 首都圏等の空港や港湾に依存しないで国内外の人やモノの交流を活発に行えるよう、県内の空港や港湾の機能の強化と活用を進めます。

施策番号	政策を構成する施策名	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
	施策の概要			
1	<p>仙台空港の機能の強化と活用</p> <p>国内外の交流拠点である仙台空港の機能を強化するとともに一層の活用を促進します。</p>	仙台空港利用者数(国内線、国際線)	A	該当なし
2	<p>仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用</p> <p>誰もが国内外の各地域に容易に行き来できるように、仙台空港へのアクセス(連絡手段)を整備するとともに、東北の空の玄関口にふさわしい街づくりを行うため、仙台空港周辺地域に仙台空港を核とした交流、物流、情報の拠点の形成を目指します。</p>	仙台空港利用者数(国内線、国際線)	A	該当なし
3	<p>仙台国際貿易港の整備と活用</p> <p>貿易や物流を拡大し、国際物流拠点化を図るため、仙台国際貿易港を整備します。</p>	仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量	A	該当なし
4	<p>仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用</p> <p>仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業経済拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備します。</p>	仙台港背後地地区市街化率	A	仙台港のコンテナ取扱量(実入) 15.3万TEU(H17) 16.8万TEU(H18) 背後地への企業立地相談件数 73件(H15) 89件(H18)
5	<p>地域を支える港湾の整備と活用</p> <p>物資の大量輸送を受け持ち県内の産業経済を支える港湾の機能を高めます。</p>			
6	<p>輸出入を促進する貿易振興策の充実</p> <p>企業や個人が空港や港湾を利用し、輸出入をしやすくする取組みを行います。</p>			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している)
 ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A-1 施策群設定の妥当性 適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか
 ・各施策は社会経済情勢から見て必要性が高いと判断される。施策間に重複や矛盾する点はなく、施策の設定は「適切」と判断する。

A-2 政策評価指標群の妥当性 適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か
 ・各施策に設定されている政策評価指標は、各施策の有効性を評価する上で「適切」と判断する。

A - 3 施策の有効性

概ね有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1	概ね有効	・政策評価指標である仙台空港利用者数は利用者の増加に伴い目標値を上回ったが、施策を構成する事業の一つである仙台空港貨物量については減少しているという課題があるので「概ね有効」と判断する。
2	概ね有効	・政策評価指標「仙台空港利用者数(国内線・国際線)」は目標を達成した。アクセス鉄道の開業等、施策は一定の目的が達せられ、目指す方向に推移しているため、施策は「概ね有効」と判断する。
3	有効	・政策評価指標の「外貿コンテナ取扱量」は常に目標値を上回っており、施策が目指す方向に進んでいることが判断できるので、施策は「有効」と判断する。
4	有効	・政策評価指標の「仙台港背後地地区市街化率」は常に目標値を上回っており、上方修正した目標値をもH18年度は超過した。社会経済情勢を示す「仙台港コンテナ取扱量」は過去最高の16.8万TEU(対前年比9.7%増:H19.3月速報値)であり16年連続で増加している。また背後地への企業立地相談件数は73件(H15)から89件(H18)と増加しており、そのうち物流関係企業の比率が毎年一番高く、常に3割を超えている。H18年には10,000m ² を超える大規模港湾関連物流センター2件の立地が決定し、仙台港背後地の物流・工業生産拠点性が高まった。港湾機能の強化という、政策が目指す方向に推移していることが判断できるので、施策は「有効」と判断する。
5		
6		
政策全体	概ね有効	・施策の有効性では4施策のうち2施策を「有効」、2施策を「概ね有効」と判断した。 政策評価指標は3指標とも目標値を達成した。 社会経済情勢からも、空港や港湾機能の強化はある程度進んできていると判断できるので、政策全体では「概ね有効」と判断する。

A 政策評価(総括)

概ね適切

<p>【評価の根拠】 A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価 ・社会経済情勢から見て、施策の必要性は高いと判断する。また、政策評価指標の達成度及び社会経済情勢からは、空港や港湾機能の強化がある程度進んでいると認められる。施策の設定及びその推進は「概ね適切」に行われていると評価する。</p> <p>【課題】 この政策(各施策)における今後の課題等を記載 ・経済のグローバル化が進み、企業等が国際的にビジネス展開を図るため、人やモノの交流が活発化される。その対応のため、空港・港湾及びその周辺施設等も含めてハード・ソフトの両面から整備していく必要がある。</p>
